

VII. 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
什器備品・無形固定資産・一括償却資産
…定額法による減価償却を実施している。尚、一括償却資産については税法上認められた減価償却方法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
賞与引当金…翌期支払賞与の当期該当期間金額を計上している。
退職給与引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定資産				
定期預金	5,000,000	-	-	5,000,000
特定資産				
退職給与引当資産				
普通預金	523,988	16,955	-	540,943
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
小 計	10,523,988	16,955	-	10,540,943
大会準備金他資産				
普通預金	2,363,330	2,062,640	1,863,798	2,562,172
定期預金	1,659,804	2,549,463	546,707	3,662,560
定額貯金	500,000	-	-	500,000
小 計	4,523,134	4,612,103	2,410,505	6,724,732
基金特定預金				
定期預金	15,900,183	500,700	-	16,400,883
固定資産購入積立金				
普通預金	322,296	200,000	200,000	322,296
定期預金	-	4,420,000	-	4,420,000
小 計	322,296	4,620,000	200,000	4,742,296
引越積立金				
定期預金	-	4,000,000	-	4,000,000
合 計	36,269,601	13,749,758	2,610,505	47,408,854

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産特定資産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給与引当資産	10,540,943	-	-	(10,540,943)
大会準備金他資産	6,724,732	-	(6,724,732)	-
基金特定預金	16,400,883	(9,000,000)	(7,400,883)	-
固定資産購入積立金	4,742,296	-	(4,742,296)	-
引越積立金	4,000,000	-	(4,000,000)	-
	42,408,854	(9,000,000)	(22,867,911)	(10,540,943)
合 計	47,408,854	(9,000,000)	(27,867,911)	(10,540,943)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,697,498	3,611,146	86,352
リース資産	9,594,900	4,183,200	5,411,700
ソフトウェア	3,465,000	2,091,250	1,373,750
一括償却資産	701,030	284,444	416,586
合計	17,458,428	10,170,040	7,288,388